

○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料 4

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 6 年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	20~30代の転出超過数 ※転出超過とは、転入者より転出者が多い状態。	380人	145人	83人	148人	73人	-21人	-120人	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 門真市において20~30代の転入超過数は前年度から94人増加した。近隣市における20~30代の転入超過数は鶴見区が167人→243人に増加、守口市が190人→645人に増加、寝屋川市が△173人→132人に増加、大東市が△226人→△73人に増加、摂津市が50人→261人に増加になるなど改善した。令和 6 年度は生涯学習複合施設の開業など将来的なまちづくりを発信していった結果、近隣市からの転入超過につながったものと推測される。</p> <p>一方、旭区が882人→613人に減少、枚方市が△544人→△571人に減少、四條畷市が△77人→△200人に減少、交野市が51人→21人に減少という結果となった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 様々な要因によるため特定の事業等の効果や影響はわからないものの、全体として郊外から大阪都心部への流れが見られる。一方で門真市においては将来的なまちづくりを進めている結果、転入者の増加につながっていると考える。</p> <p>【今後の見通し】 生涯学習複合施設の開業など市内のまちづくりが進んでいくことから転出者の減少及び転入者の増加につながっていくと予想される。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 働きながら子育てしやすいまちをめざして子育てや教育、防犯に力を入れていることや、生涯学習複合施設など将来への期待を高めるシティープロモーションを行うことにより、20・30代の転出抑制に努める。</p>	魅力発信課
	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 保育の受け皿を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。</p> <p>【今後の見通し】 引き続き安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保・定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。</p>	保育幼稚園課
	全国学力学習状況調査の正答率 (全国平均比率)	小学校95% 中学校93%	小学校 -% 中学校 -%	小学校94.8% 中学校94.7%	小学校93.0% 中学校96.2%	小学校98.2% 中学校97.4%	小学校96.8% 中学校96.7%	小学校105% 中学校105%	未達成 未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 未達成であるが、過去 2 番目に高い結果であり、学習指導要領の着実な実施を意識した授業づくりや、校内の研究組織体制を構築しながら、教育委員会と学校が一体となって取組を進めてきた結果であると考えている。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 学力向上は進んでいるものの、子どもたちの将来の自立につながる、「主体的に学びに向かう力」「課題を発見し、解決する力」に課題があると考えている。そのため、日頃からの「子ども主体の学び」と「探究的な学び」を柱とした授業改善を推進しており、その土台となる教職員の授業力向上のため年 2 回の先進校視察（6 月、2 月）や全教職員が参加する教育フォーラム、令和 6 年度より新設された「伴走チーム」による授業づくりや校内研修における伴走支援を実施している。</p> <p>【今後の見通し】 引き続き「伴走チーム」を中心に指導主事が学校訪問を実施し、授業改善や教員の授業力向上に向けた伴走支援を進める。また、市主催の研修においても、全校の学力向上担当者を集める「学校ビジョン研修」や探究担当者を招集する「探究コーディネーター研修」、実践者を集めた「実践者交流会」等を企画し、本市における「令和の日本型学校教育」を推進する。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 「令和の日本型学校教育」のさらなる推進に向けて、学校への伴走支援に加え、市主催の先進校視察や、教育フォーラムなど、現場のニーズや実態に合わせ、市としての施策を工夫して進めていきたい。また、学校活性化推進補助金等も活用しながら、市内校の校内研究体制を充実させるとともに、今後も市教委が学校をしっかりとサポートする体制と環境を整え、常に取組を検証しながら、新たな事業提案につなげていきたい。</p>	学校教育課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	前期高齢者の要支援・ 要介護認定率の割合	6.6%	7.1%	7.0%	7.05%	7.08%	7.28%	4.5%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるように、健康な高齢者の介護予防のみならず、介護状態の重症化防止に向けた取り組みとして、市ホームページや広報へのチラシ折込、リーフレットの配布、教室の開催などで介護予防の重要性を周知している。 地域の特性上、高齢者単身世帯が多く、家族の介護が望めないため、要介護・要支援認定の申請につながっている。 地域で住民主体の介護予防活動を推進するため、地域包括支援センターが地域住民を支援している。いきいき百歳体操等を行う団体は市内に80か所以上に増え続けており、参加者も増加している。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 介護予防に興味・関心のある方は教室やいきいき百歳体操等のさまざまな活動に積極的に参加し、介護予防につながっている。しかし、介護予防に全く興味・関心のない方は、介護予防活動を実施していないため、介護が必要な状況になり、介護認定に至っている。</p> <p>【今後の見通し】 今後、前期高齢者人口の減少に伴い、認定者数の減少も見込まれるが、要支援・要介護認定率は横這いと思われる。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 身体の状態を確認できる体力測定会の実施や介護予防教室の開催、リーフレット配布等さまざまな媒体を通じて介護予防情報を提供し、介護予防に関する興味・関心度の向上と普及に努める。</p>	高齢福祉課
	健康寿命の 大阪府平均との差	男 -1.38歳 女 -1.08歳	男 -1.32歳 女 -1.35歳	男 -1.4歳 女 -1.0歳	男 -1.4歳 女 -0.9歳	男 - 歳 女 - 歳	男 - 歳 女 - 歳	男0歳 女0歳	実績値なし	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高度経済成長期に流入した人々が年を重ねていったことで、令和4年時点で全国平均28.8%よりも高い高齢化率（29.7%）を記録。こうした高齢者の医療サポートだけでなく、健康で自分らしく生活できる「健康寿命」の延伸・発展が課題として挙げられている。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 健康寿命：令和4年度実績 男性 77.3歳、女性 82.6歳 大阪府平均と比較して男性は1.4歳、女性は0.9歳短くなっている。</p> <p>【今後の見通し】 目標値へ向けて大阪府平均との健康寿命の差を縮めていく。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 ・健康づくりに関するイベント等を通じて、健康意識の醸成を図るとともに検（健）診受診率向上を目指す。 ・がん検診（集団）でのWEB予約の周知・継続。 ・大阪府設定の重点受診勧奨対象者のうち、各がん検診の対象者にナッジを活用した個別受診勧奨通知を送付。 ・集団のがん検診受診者に「いろいろ測定会」を無料で実施。 ・がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。</p>	健康増進課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha	108ha	108ha	63ha	63ha	63ha	0ha	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け、老朽木造建築物除却補助事業、主要生活道路拡幅事業及び土地区画整理事業等を進めていますが、解消には至らなかった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 未解消地区として、石原町・大倉町・小路町・元町・本町での整備が残っている。</p> <p>【今後の見通し】 令和7年度までに石原町・大倉町を除く地区の解消を目指し、令和12年度までに全域の解消を目指す。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市地震時に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業、主要生活道路整備事業による道路の拡幅に伴う用地買収及び土地区画整理事業に伴う用地（先行）買収等を継続していく。</p>	地域整備課
	市民一人一日当たりの ごみ排出量	1,022g	961g	972g	942g	924g	887g	870g	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 家庭系ごみの収集量が令和5年度21,926tから令和6年度21,106tに減少（マイナス820t）しているが、これは人口減少に伴うもの、令和5年6月から「リユースプラットフォーム（おいくら）」との連携や4Rの推進等、廃棄物減量に係る施策の実施によるものと考えられる。 事業系ごみについては、令和5年度16,188tから令和5年度15,152tに減少（マイナス1,036t）している。令和5年度より市内の多量排出事業者に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理について指導を行っているためその効果が現れたものと考えられる。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 市民一人一日当たりごみ排出量は減少傾向にあると認識している。</p> <p>【今後の見通し】 令和6年度は令和5年度比でごみ排出総量が1,954t減少した。このペースを維持することで目標値の達成を目指す。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市一般廃棄物処理基本計画（中間見直し版）に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していく。 また、事業系ごみについて、今年度は昨年度比で減少しているが、今後増加に転じる可能性が十分に考えられる。そのため、多量排出事業者に対する立入検査を継続して実施し、事業者と連携してごみ減量に取り組んでいく。</p>	環境政策課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	下水道による 浸水対策達成率	87.3%	89.1%	89.7%	90.4%	90.8%	91.4%	94.0%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、浸水対策が進んでいるものと認識している。</p> <p>【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。</p>	公共下水道事業課
	刑法犯罪認知件数 (年間)	1,622件	1,086件	1,076件	1,241件	1,406件	1,511件	700件	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 防犯カメラの増設（令和6年度：50基）及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助をしておりますが、前年度比105件の増加となった。特に窃盗犯（前年度比101件増）のうち自転車盗（46件増）・万引き（37件増）と知能犯のうち詐欺（24件増）が増加している。大阪府下においても詳細は同様で、その内訳は本市と詳細は異なるが、詐欺の増加が最も多く、次に自転車盗、万引きの増加であった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 刑法犯罪認知件数は、平成17年のピーク時4,516件から減少しており、令和3年においては、コロナ禍の活動自粛もあり、1,076件まで減少した。しかし、令和3年度以降、再び増加傾向が見られており、今後の推移を注視するとともに、計画的な防犯カメラ等の増設を行うなど防犯対策の強化が求められる状況である。</p> <p>【今後の見通し】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき令和7年度は防犯カメラ50基を増設し、また自治会設置のLED型防犯灯補助を引き続き実施し、地域の安全・安心を目指す。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、地域の安全・安心を確保するための事業計画の立案を行うとともに、設置箇所については、門真警察署等にも協議を要していくこととする。</p>	危機管理課

達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	NPOやボランティアに 参加している人の割合	20.5%	-%	-%	-%	-%	16.5%	60.0%	未達成	<p>【現状認識（事業実施効果等）】 NPO法人の事業を担う人材の高齢化、担い手不足や資金不足等を理由に、本市におけるNPO法人の解散が相次いでおり、NPO法人数は減少傾向にある。 (参考：本市NPO法人数（年度末時点）／当該年度の設立認証数／解散・転出数) ・令和3年度：34件／0件／2件 ・令和4年度：30件／1件／5件 ・令和5年度：29件／1件／2件 ・令和6年度：27件／0件／2件</p> <p>【今後の見通し】 上記の事情により、今後もNPO法人の数が減少傾向になると推測される。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 今年度末に、市民公益活動支援センターが閉館するが、公益活動団体が抱える様々な課題に対して来年度から、市役所の地域政策課が、相談業務を担う。また、資金不足については助成金の情報収集を積極的に行い、情報提供を行っていく。</p>	地域政策課
	市内常住の市内従業者の割合	30.8%	32.0%	-%	32.0%	-%	-%	31.0%	実績値なし	<p>【現状認識（事業実施効果等）】 深刻な人手不足に悩まされていた市内中小企業、とりわけ製造業者において人材確保は大きな課題となっている。</p> <p>【今後の見通し】 大きな流れとして少子高齢化や労働生産人口の減少によるさらなる人手不足が見込まれるため、今後増々企業の雇用確保が厳しくなる。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 守口市、守口門真商工会議所及び門真公共職業安定所と連携し、市内中小企業と門真市民のマッチングを図る令和6年度合同企業就職説明会・面接会を実施することにより、門真市民の雇用を後押しするとともに、就労者にとって魅力的で選ばれるような職場環境を構築できるよう支援する。</p>	産業振興課
	生涯学習活動をしたことがある人の割合	20.5%	-%	-%	-%	-%	-%	31.1%	60.0%	未達成	<p>【現状認識（事業実施効果等）】 令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の拡大により活動を控えていたサークル等が多く見られ、令和5年度からは活動再開に向けた動きが徐々にみられるものの、依然として目標値に対し実績値が半分にとどまっている。</p> <p>【今後の見通し】 コロナ禍以前と同水準以上の活動再開にはもう少し時間を要する見込みだが、昨年度に比べ活動を再開するサークルもみられ回復傾向にある。令和7年度は文化芸術推進基本計画の中間見直しを予定しており、生涯学習活動の充実と参加促進に向けた施策の実施状況の確認・評価を行う。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民が活動を継続（再開）できるように、広く活動の周知を行い、市民の参加を促す。</p>